

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社  
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿部 修平  
 (氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成26年11月6日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに開示する予定です。  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成26年11月6日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,840	△18.3	337	△44.2	461	△35.5	481	3.1
26年3月期第2四半期	3,475	103.9	605	—	716	—	467	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,027百万円 (16.2%) 26年3月期第2四半期 884百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.36	2.35
26年3月期第2四半期	2.31	2.30

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,454	13,333	67.5
26年3月期	15,807	12,524	70.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,774百万円 26年3月期 11,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。  
 なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	208,468,800 株	26年3月期	208,445,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,647,110 株	26年3月期	6,242,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	203,673,477 株	26年3月期2Q	201,855,303 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、期間の終盤に急激な円安の進行と株価の上昇が生じたものの、総じて狭いレンジでの動きとなり取引高も低調に推移しました。こうした市場環境を反映して、運用資産残高や運用報酬が伸び悩んだことに加え、決算日を迎えるファンドからの成功報酬の計上も限定的なものにとどまった結果、営業収益は前年同期に比して減少し、当社グループの業績は3億37百万円の営業利益を計上することとなりました。

消費税増税の影響に対する懸念や日銀の追加金融緩和見送りなどを受け、一時的に14,000円台を割り込むまで反落した日経平均株価は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式投資拡大観測や堅調な経済指標を背景とした米国株高などを受けて反発しました。しかし、対ドルでの為替相場が102円前後で膠着状況になったことに加え、国内景気や企業業績の一層の拡大を見込む材料にも乏しく、株価は15,000円台半ばを高値としたボックス圏での動きが続きました。その後、ウクライナ情勢への懸念とドイツ経済の変調を不安材料として7月後半から急落した欧米の株式市場が8月中旬に反転上昇するや為替相場が急展開となり、9月には対ドルで110円を窺う6年ぶりの円安水準に至ったことから、株価も同様に16,000円台まで上昇しました。結果、当第2四半期連結会計期間末の日経平均株価は16,173.52円と、前連結会計年度末に比べて9.1%上昇した水準で取引を終えました。

また、当第2四半期連結累計期間の韓国株式市場は、代表的な指数であるKOSPIが夏場に一時的に上昇した局面はありましたが、当第2四半期連結会計期間末には前連結会計年度末の1985.61から9月末には2020.09へとわずかな上昇にとどまって取引を終えました。期間を通じて韓国ウォンがウォン高に推移したことによる輸出産業の業績懸念や、韓国経済全体の約2割を占めるとも言われるサムスングループの将来性への不安と株価下落といった悪材料があったものの、先進国を中心とした潤沢な流動性の供給継続が確認されたことによる外国人投資家の買い攻勢という好材料が交錯し、KOSPIは期間を通じて2,000を挟んでの動きとなりました。数年来の狭いレンジでの取引も影響し、Cosmo Asset Management Co., Ltd.における新たな運用資産の獲得は限界的なものでしたが、運用成績は堅調に推移しております。

このような市場環境において、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における運用資産残高は、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社、以下、「SATM社」という。）を第1四半期連結会計期間に買収した影響を含め、前連結会計年度末に比して金額で1,164億円、比率で17.0%増加し、7,995億円となりました。

日本株式を投資対象とする運用戦略については、グローバルベースで年金基金等に強い影響力を有するコンサルティング会社が、相次いでスパークス・アセット・マネジメント株式会社を推奨マネージャーに選定しており、これまでの一貫した投資哲学に基づく運用成果や管理態勢が再評価されております。こうした評価も含め「日本株ならSPARX」とのブランドの再構築は着実に進んでおりますが、新たな運用資金の獲得は未だ十分なものとは言えず、お客様へのアプローチを一層強化する必要があると認識しております。また、当社グループは、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学に基づき、投資先企業の経営者との対話を重視したボトムアップ・アプローチによる投資活動を行ってまいりました。こうした当社の活動は、本年2月に公表された日本版スチュワードシップ・コードと共通の基盤に立つものであり、これを積極的に受け入れて対応方針を公表しております（詳細については、<http://www.sparx.co.jp/stewardship.html> をご参照下さい）。また、マネックス証券様との協働により、個人投資家の皆様に対してスチュワードシップ・コードをテーマとした日本初の公募投信の提供に着手しました。今後は、日本の個人投資家の皆様にSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、広報及び宣伝活動を積極化してまいります。

日本不動産を投資対象とする運用戦略については、従来の居住用不動産から物流等の商業用不動産にまで投資対象を拡大するとともに、ヘルスケア分野への進出も検討しております。再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略についても、投資実績が着実に積み上がるとともに、海外投資家を含む複数のファンドが組成され、投資対象と投資資金の双方の開拓が進みました。今後は第1四半期連結会計期間に完全子会社化したSATM社を当社グループにおける実物資産運用ビジネスの中核会社と位置づけて更に発展させ、必要な行政庁の認可等取得することを前提に、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指してまいります。

当社グループは、これまで主として株式の運用ビジネスを展開してまいりましたが、今後は、各種の不動産や再生可能エネルギー発電事業等実物資産を運用対象とするビジネスを、収益の第2の柱へと本格的に成長させることによって収益性を更に安定させ、株式市場の変動に影響を受ける当社の経営体質を強化することで、企業価値を高めてまいります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における残高報酬は、前年同期比4.6%増の22億64百万円となりました。また、成功報酬は、前年同期比70.9%減の2億44百万円となり、アドバイザー業務に係る報酬及びメガス

ーラー発電事業に係る各種フィー等の報酬を合計し、営業収益は前年同期比18.3%減の28億40百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比12.8%減の25億2百万円となりました。これは、SATM社買収など業容の拡大に伴う人員増などにより費用が増加する一方、残高報酬の一部を特定の職員に賞与として払い出すこととしていた運用戦略を停止したこと及び前年同期に比してのれん償却額が減少したことなどにより費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比44.2%減の3億37百万円、また、主に受取利息67百万円及び為替差益70百万円等の計上により経常利益は前年同期比35.5%減の4億61百万円となりました。

更に、投資有価証券評価損26百万円、海外子会社において計上した特別退職金36百万円等を特別損失として計上したものの、課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額△3億2百万円の計上により、四半期純利益は前年同期比3.1%増の4億81百万円となりました。

(注1) 当第2四半期連結累計期間末(平成26年9月末)運用資産残高は速報値であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,694	10,552
有価証券	286	309
前払費用	61	95
未収入金	131	134
未収委託者報酬	221	276
未収投資顧問料	670	905
預け金	503	503
繰延税金資産	2	306
その他	237	287
流動資産計	11,808	13,370
固定資産		
有形固定資産	169	151
無形固定資産		
ソフトウェア	10	8
のれん	859	774
無形固定資産合計	869	783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,826
差入保証金	419	238
繰延税金資産	8	7
その他	22	91
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,959	3,148
固定資産計	3,998	4,083
資産合計	15,807	17,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	125	140
未払金	298	213
前受金	242	82
未払法人税等	489	173
賞与引当金	4	113
その他	362	62
流動負債計	1,524	786
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
退職給付に係る負債	10	24
繰延税金負債	176	246
その他	72	63
固定負債計	1,758	3,334
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	3,282	4,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,492	8,497
資本剰余金	14,340	4,035
利益剰余金	△12,673	779
自己株式	△4,438	△3,304
株主資本合計	9,720	10,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	392
為替換算調整勘定	1,063	1,370
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,766
新株予約権	87	81
少数株主持分	1,371	1,476
純資産合計	12,524	13,333
負債・純資産合計	15,807	17,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,138	588
投資顧問料	1,864	1,929
その他営業収益	471	321
営業収益計	3,475	2,840
営業費用及び一般管理費	2,869	2,502
営業利益	605	337
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	52	67
有価証券評価益	56	—
有価証券売却益	16	—
投資事業組合運用益	8	—
為替差益	—	70
雑収入	8	5
営業外収益計	145	145
営業外費用		
支払利息	8	15
租税公課	1	—
為替差損	8	—
雑損失	15	5
営業外費用計	34	21
経常利益	716	461
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益計	29	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	26
子会社清算損	—	7
海外子会社特別退職金	—	36
特別損失計	0	70
税金等調整前四半期純利益	745	391
法人税、住民税及び事業税	197	194
法人税等調整額	33	△302
法人税等合計	231	△107
少数株主損益調整前四半期純利益	514	499
少数株主利益	47	17
四半期純利益	467	481



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	116
為替換算調整勘定	361	411
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	369	528
四半期包括利益	884	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	903
少数株主に係る四半期包括利益	132	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 株式交換

当社は、平成26年4月17日付で当社を完全親会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)を完全子会社とする簡易株式交換を実施し、当社が所有していた自己株式1,595,590株を交付いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,134百万円、その他資本剰余金が829百万円減少しております。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年5月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において株主資本の金額が以下のとおり変動しております。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

資本金 : 4,000百万円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 4,000百万円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 : 12,073百万円

利益準備金 : 22百万円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 : 12,073百万円

繰越利益剰余金 : 22百万円

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 12,971百万円

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 : 12,971百万円